

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 19-037)

1 【論説】太平洋島嶼国に中国、オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ等の関心や影響力が高まる中、日本政府は、バヌアツに対し、同国の次期選挙前に、遠隔地等の医療を改善させるための移動医療車購入に 800 万 AU ドルの支援を行うことを確認（これまでに日本政府は、2011～2017 年まで、首都ポートヴィラの国際埠頭の開発プロジェクトに 6400 万 US ドル、学校の改良及び改修プロジェクトに、2300 万 US ドルを支援。さらに、近年、太平洋島嶼国に 8 か国目となる大使館を設置）

[原文](#)

(4 February 2020, Daily Post)

2 6 月 2 日から 6 日までポルトガル・リスボンで開催される国連海洋会議に先立ち、準備会議が、2 月 3 日の週に 2 日間の日程で、パラオとデンマークの国連大使を同議長として開催。市民社会団体、経済界、政府間及び国連機関の大臣と代表者が参加し、海洋危機への迅速な行動の必要性について議論

[原文](#)

(5 February 2020, UN News Centre)

3 シンガポール海峡での海賊・武装強盗事案の更なる増加を防ぐため、シンガポール海軍のタスクフォース（Maritime Security Task Force。2009 年に設立され、法執行機関や海事機関と協力して、シンガポール海峡で、毎日のパトロールのほか、搭乗やエスコートによる護衛活動等を実施）について、数ヶ月の検証の後、アセットの強化を含め再編成を計画していると、Ng Eng Hen 同国防相が表明

[原文](#)

(4 February 2020, The Straits Times)

4 太平洋共同体（SPC）は、太平洋島嶼国 13 か国と協力し、国内及び国際レベルでの海上交通サービスにおける航行安全の強化をこれまで支援（2019 年 8 月には、太平洋島嶼国 9 か国の代表が参加し、航行援助施設の管理に関する国際航路標識協会（IALA）のレベル 1 マネジメントコースによるトレーニングが実行された）

[原文](#)

(6 February 2020, SPC)

【パラオへの航空便関連】

5 パラオは、これまでの措置に加え、(同国入国までの) 14 日以内に中国本土、香港、マカオに滞在又は同地域を経由した旅行客の入国を禁止

[原文](#)

(5 February 2020, Island Times)

※以下の Island Times は、時間帯によって表示に時間がかかる場合やアクセスできない場合がございます。その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試しください。

6 日本のスカイマーク社が、同社として初めてパラオにチャーター便を 2 月 12 日から 1 か月間就航させる。(今夏には定期便の就航も予想されている) T'way (編者注: 韓国の航空会社) も、2 月 19 日から同様に 1 か月間、日本からのチャーター便を就航させる予定。これらのチャーター便は、チャーター便に関する規則により、その後も継続されるかは未定

[原文](#)

(7 February 2020, Island Times)